



RESULTS FROM TALIS 2018

国際教員指導環境調査（TALIS）2018 の結果

OECD の国際教員指導環境調査（TALIS）は、教員、校長、学校の学習環境に関する大規模な国際調査である。この調査報告書は、公立・私立の中学校、中等教育学校前期課程の教員と校長に関する調査結果を示している。

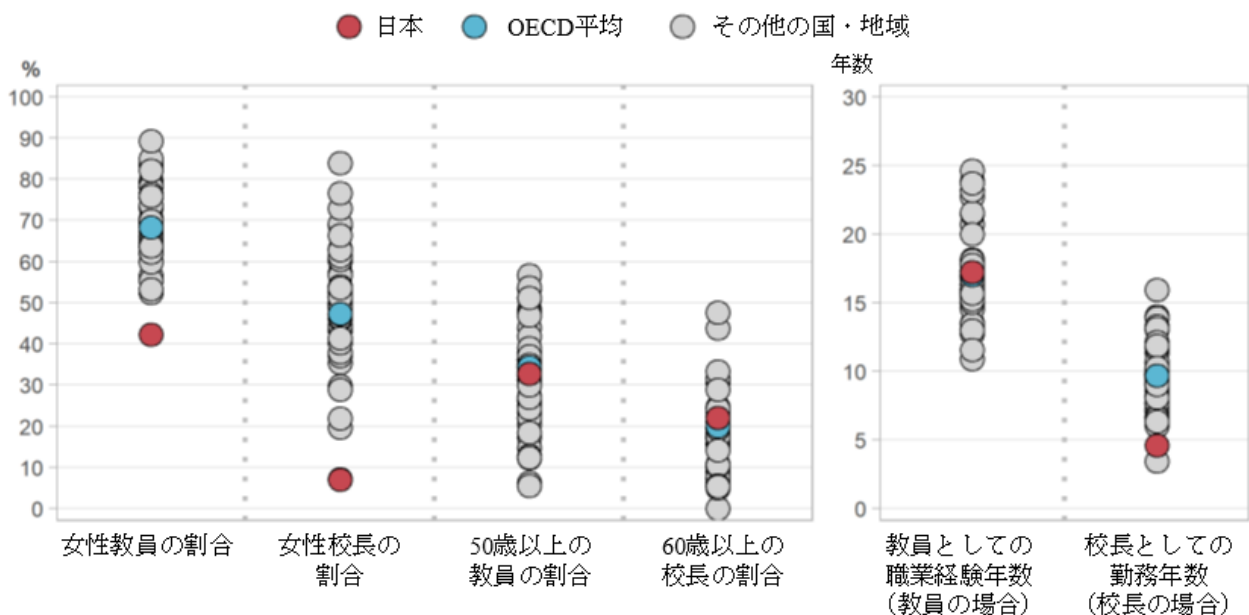
日本

校長、教員、生徒の現状

- 教職が第一志望であった教員の割合は日本では82%、TALISに参加したOECD加盟国・地域では67%であった。教員になった理由については、日本の教員の82%以上が、子供の成長に影響を及ぼし、社会に貢献する機会を主な動機として挙げた。
- 日本の教員の平均年齢は42歳であり、TALISに参加したOECD加盟国・地域全体の教員の平均年齢（44歳）より低い。また、日本の教員に占める50歳以上の割合は33%である（OECD平均34%）。これは、日本では今後10年ほどで総教員数の3分の1が入れ替わることを意味する。

図表1 教員と校長の社会人口動態と経験の状況

前期中等教育課程の教員と校長の回答結果



注：有効なデータがある国・地域のみを表示

出所：OECD、TALIS 2018 データベース、表 I.3.17、I.3.21、I.3.1、I.3.5、I.3.9、I.3.13

- 日本の校長の平均年齢は 58 歳であり、TALIS に参加した OECD 加盟国・地域全体の校長の平均年齢（52 歳）より高い。また、日本の校長の 22% が 60 歳以上である（OECD 平均 20%）。
- 教員・校長全体の性別分布に関する情報から、教職の男女比不均衡とリーダー的地位への登用の男女間格差の度合いが分かる。日本では女性校長の割合はわずか 7%、女性教員の割合は 42% である。これに対して、OECD の平均は、女性校長の割合が 47%、女性教員の割合が 68% となっている。
- 学級環境については、生徒と教員との関係は総じて良好であり、通常、生徒と教員は互いに良好な関係にあるとした日本の教員は 96% である。また、ごくわずかな校長の割合（0.4%）が、生徒間で脅迫またはいじめの行為が常態化していると報告している（OECD 平均 14%）。
- 日本では、移民の背景を持つ生徒が 10% 以上を占める学校に勤務している教員の割合は 1% である（OECD 平均 17%）。一方、89% の校長が、「自校の教員は、異文化の人でも多くの共通点があることを子供・若者が学ぶべきと考えている」と回答した（OECD 平均 95%）。

教員の学級指導方法

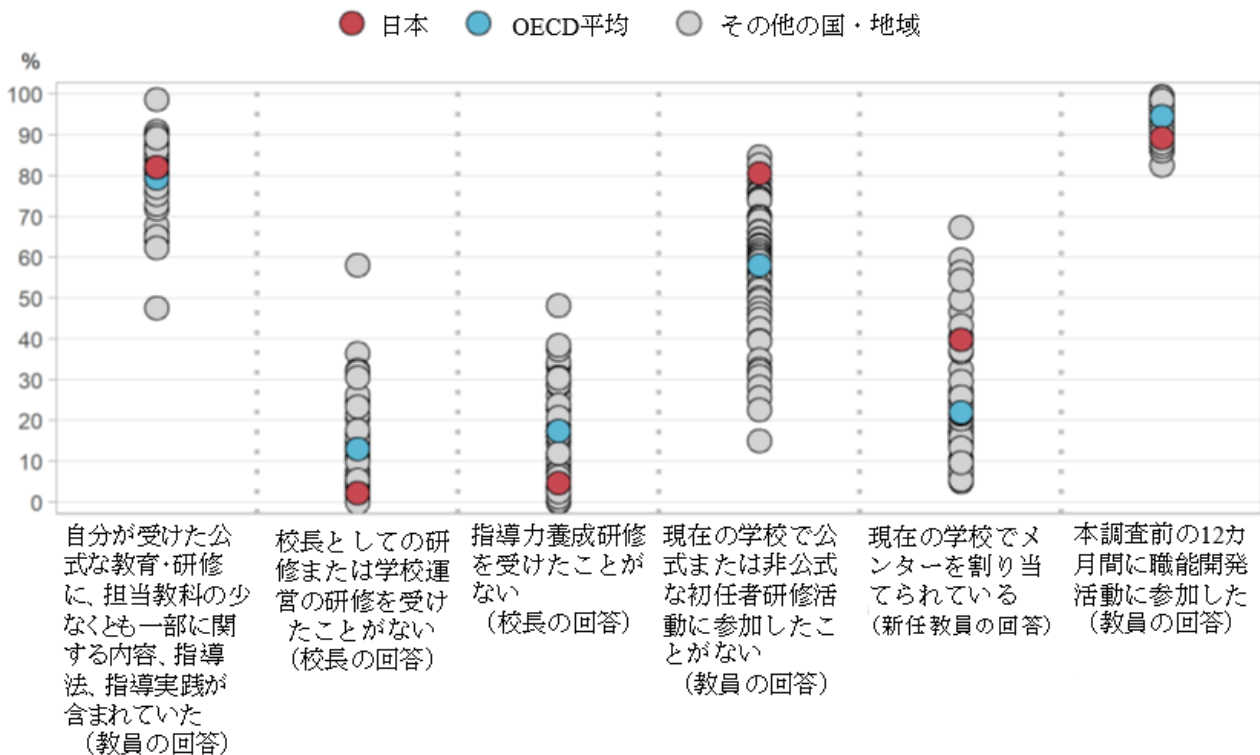
- 日本でも、TALIS 参加 OECD 加盟国・地域全体でも、TALIS が教員に質問した、学級運営向上と明確な指導を行うための指導方法が広く利用されている。例えば、日本の教員の 45% が、秩序を乱す生徒を落ち着かせることがしばしばあると回答し（OECD 平均 65%）、63% が、新しい話題と古い話題がどのように関係しているか説明することがしばしばあると回答した（OECD 平均 84%）。
- 生徒の認知的活動を活性化する実践は、生徒の学習に重要であることが知られているが、あまり広く利用されておらず、OECD でこうした方法を利用している教員は約半分である。具体的には、日本で、複雑な課題を解決する手順を自分で決めるよう生徒に求めることがしばしばあると回答した教員は 25% である（OECD 平均 45%）。
- 通常の授業で、日本の教員が授業時間のうち実際の指導・学習に費やす時間は平均 79% であり、OECD の平均 78% より高い。
- 過去 5 年～10 年を見ると、TALIS 参加国・地域の約半数で、実際の指導・学習が授業時間に占める割合が減少した。日本では、この 5 年間、同割合は横ばいで推移している。
- 日本では、生徒を観察し、フィードバックを即座に行うことによって生徒の学習の進捗状況を日頃から評価しているとした教員は 41%（OECD 平均 79%）、生徒に対する独自の評価を実施していると回答した教員は 51%（OECD 平均 77%）、生徒に学習の進捗状況を自己評価させることがしばしばあるとした教員は 31% であった（OECD 平均 41%）。
- 全体として、ほとんどの教員・校長は、同僚教員が変化を受け入れる姿勢を持ち、自校は新しい運営方法を取り入れることができる場であると考えている。また日本では、教員の 71% が、自分も同僚も新しいアイデアを実施する際、互いに支援し合っていると回答した。これは、TALIS 参加 OECD 加盟国・地域全体の平均（78%）より低い。

教員と校長の職能開発

- 日本では、教員養成課程中に、教科の内容、指導法、学級指導について教育を受けた教員の割合は 82%であり、TALIS 参加 OECD 加盟国・地域の平均（79%）より高い。現在の学校に着任した際に、何らかの公式または非公式な初任者研修を受けたと回答した教師はわずか 19%であったのに対して、TALIS 参加 OECD 加盟国・地域全体では 42%であった。
- OECD 加盟国・地域の学校長は総じて、組織内指導（メンタリング）は教員の業務と生徒の学習成果のために重要であると考えているが、新任教員（経験年数 5 年以下）のうちメンターを割り当てられているのは 22%である。日本は 40%である。
- OECD の平均で見ると、校長の最終学歴は通常、教員より高い。一方、校長就任前に校長を対象とした研修コース・プログラムを 1 回以上受けたと回答した校長は、わずか半分であった。日本では学校管理または校長を対象とした研修プログラム・コースを受けたことがある校長は 54%（OECD 平均 54%）、校長就任前に指導力養成研修プログラム・コースを受けた校長は 71%（OECD 平均 54%）であった。

図表 2 初期研修と継続研修

前期中等教育課程の教員と校長の回答結果



注：有効なデータがある国・地域のみを表示

出所：OECD、TALIS 2018 データベース、表 I.4.14、I.4.28、I.4.39、I.4.64、I.5.2、I.5.10

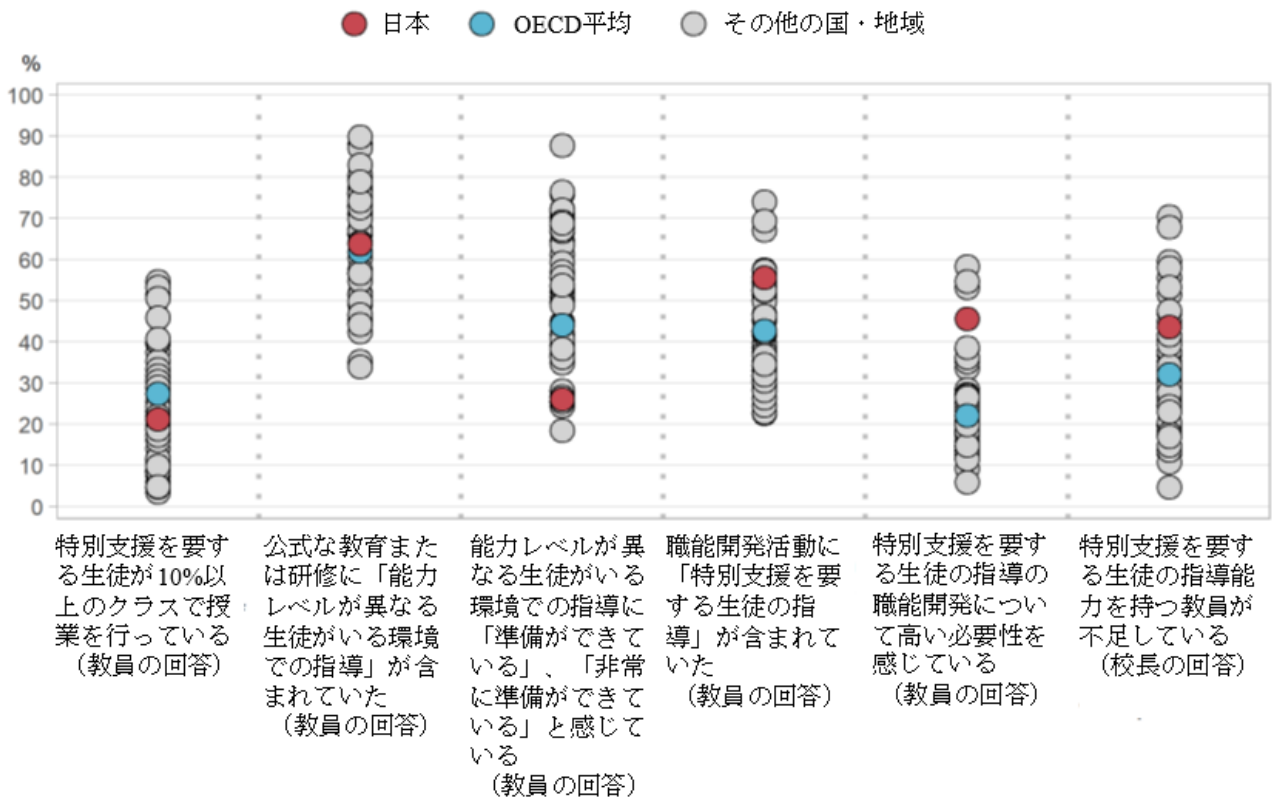
- 日本では、教員・校長が何らかの現職研修に参加することは一般的であり、教員の 89%（OECD 平均 94%）と校長の 99%（OECD 平均 99%）が本調査の前の 1 年の間に少なくとも 1 回は職能開発活動に参加したことがあると回答した。
- OECD 加盟国・地域にとって、コースやセミナーへの参加は、教員の間では最も一般的な職能開発である。日本の教員は、37%がこの種の研修に、また 64%がピアラーニングやネットワーキングによる研修に参加している。OECD 加盟国・地域の教員が、協力や共同作業による指導に取り組む職能開発から最も影響を受けたと回答しているのは興味深い。
- 日本の教員は、自分が受けた研修に満足しているようであり、91%が自分の指導方法に良い影響があったと回答した。この割合は TALIS 参加 OECD 加盟国・地域の平均（82%）より高い。こうした影響のある研修に参加していると回答した教員は、自己効力感と仕事への満足度が高い傾向があることも確かである。
- ただし、一部の職能については一層の充実が必要であるというのが教員の考えである。OECD 加盟国・地域の教員がより多くの研修を行う必要性を感じている領域は、高度な ICT（情報通信技術）技能、多文化・多言語環境における指導、特別支援教育である。これら 3 領域の中で日本の教員が特に高い必要性を感じているのは、特別支援教育研修である。

多様な能力レベルとニーズを持つ生徒の指導

- 日本の平均で見ると、担当クラスに特別支援を要する生徒（精神的、身体的または情緒的に困難な条件にあることによって、特別な学習を行う必要性が公式に認定されている生徒を指すものとする）が 10%以上いると回答した教員の割合は 21%であり、これは、TALIS 参加 OECD 加盟国・地域の平均（27%）に近い。
- 日本では、教員の 64%が公式な教員養成課程で、様々な能力レベルの生徒がいる環境で指導を行う研修を受けており、学業終了時に平均して 26%がそうした環境で指導する準備ができていると感じている。
- また、本調査の前の 12 カ月間に、特別支援を要する生徒への指導を含む職能開発活動に参加した教員の割合は平均 56%であるが、この領域の職能開発は、指導研修の必要性が高いと感じている教員の割合が最も高かった（日本 46%、OECD 22%）。
- 平均的に見ると、特別支援を要する生徒を指導する能力を有する自校教員の不足が、質の高い指導を行う妨げになっている、と回答した日本の校長は 44%である（OECD 32%）。

図表3 多様な能力レベルとニーズを持つ生徒の指導状況

前期中等教育課程の教員と校長の回答結果



注：有効なデータがある国・地域のみを表示

出所：OECD、TALIS 2018 データベース、表 I. 3.28、I. 4.13、I. 4.20、I. 5.18、I. 5.21、I. 3.63

TALIS 2018 の主な特徴

TALIS では、データを収集するために、教員とその学校の校長を対象にアンケート調査を実施している。その主な目的は、生徒の学習に影響する側面を中心に、校長、教員、指導に焦点を当て、教育政策の策定と実施に資する国際比較可能な情報を作成することである。教員と校長が声を発し、重要な領域における教育政策の分析や進展に寄与する機会とすることができる。

TALIS は、第一に政策立案者にとって、教職と効果的な指導・学習の最良条件に資する政策を考え進展させる一助となる。第二に、教員、校長、教育関係者にとって、自らの指導方法を振り返って議論し、改善策を見つける一助となる。第三に、過去の研究を基礎としながら、研究者の将来の研究作業に役立つ情報を提供する。

- TALIS 2018 調査に含める 9 つの主要テーマが選択された：①教員の指導実践、②学校のリーダーシップ、③教職の実践、④教員研修と初期準備、⑤教員へのフィードバックと能力開発、⑥学校環境、⑦仕事の満足度、⑧教員人事の問題と関係者に関連する事項、⑨教員の自己効力感。このリストに、イノベーション、公平と多様性、という分野横断的な 2 テーマを追加した。
 - TALIS の国際的な目標母集団は、公立・私立の中学校、前期中等教育課程で指導を行う教員とその学校の校長で構成されている。TALIS 2018 では 3 つの追加的なオプションを用意し、日本を含む 15 カ国・地域は小学校（ISCED レベル 1）の教員と校長を対象とした調査も実施した。11 カ国・地域は後期中等教育課程（ISCED レベル 3）で同様の調査を実施し、9 カ国・地域は OECD の 2018 年「生徒の学習到達度調査（PISA）」の参加校を対象とした調査を実施した。
- 各国につき、本調査の代表サンプルとして 200 校の教員 4,000 人とその学校の校長を無作為抽出した。全調査項目について、約 26 万人の教員が、48 参加国・地域の 800 万人を超える教員を代表して、調査に回答した。日本では、前期中等教育課程の教員 3,555 人と校長 195 人が回答した。
- TALIS 2018 の調査結果は 2 巻で公表する。第 1 巻「生涯学習者としての教員と校長」は 2019 年 6 月 19 日に公表予定であり、教員と校長のプロフェッショナリズムにおける知識・技能面を取り上げる。第 2 巻「価値あるプロフェッショナルとしての教員と校長」は 2020 年初頭に公表予定で、彼らの地位と立場、ピアコントロール、責任、自律に焦点を当てる。

本書は、OECD 事務総長の責任の下で発行されている。ここに記載された意見および主張は、必ずしも OECD 加盟国の公式見解を反映するものではない。

本文書、ここに含まれるデータおよび地図は、領土の現状または主権、国境や境界線の限界、領土、都市、地域の名称を毀損するものではない。

References

OECD (2019), *TALIS 2018 Results (Volume I): Teachers and School Leaders as Lifelong Learners*, TALIS, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/1d0bc92a-en>

For more information on TALIS 2018 visit <http://www.oecd.org/education/talis/>

Data can be found also on line by following the **StatLinks**  under the tables and charts in the publication.

Explore, compare and visualise more data and analysis using: <http://gpseducation.oecd.org/>.

Questions can be directed to:

TALIS team
Directorate for Education and Skills
TALIS@oecd.org

Country note author:

Markus Schwabe
Directorate for Education and Skills
Markus.Schwabe@oecd.org